



# 世界経済・金融市場のトレンド

## 1 リスク選好の動きが継続～高市トレードで日本株が大幅高

貿易問題を巡る米中対立激化への懸念から世界的に株価が調整する場面もありましたが一時的。米中閣僚会議をきっかけに米中対立の緩和期待からリスク選好の動きは継続しています。また、高市首相の積極財政・金融緩和路線を旗印とする高市トレードで日本株は記録的な大幅高となりました。

米国では、FRB(連邦準備理事会)への連続利下げ、AI(人工知能)への投資需要、米主要企業の好決算などからハイテク株中心に堅調。月末にかけてNYダウ、ナスダック、S&P500の主要3指数が連日で過去最高値を更新しました。

日本では、日経平均株価が9月末比で7,000円超上昇し月間では過去最大の上げ幅を記録しました。公明党の連立政権離脱後に上昇が一服する場面もありましたが、日本維新の会との連立政権発足で高市トレードが再開。高市内閣への高支持率も追い風となり、27日には初めて5万円の大台を超えました。

## 2 高市トレードが為替市場を席卷し円が全面安

為替市場ではドルが反発地合い。ただ、ドルが積極的に買われたというよりも、相対的にユーロや円が売られた側面が大きいといえます。主要通貨に対するドル指数は、FOMC(連邦公開市場委員会)後の会見でのパウエルFRB議長による連続利下げ牽制発言などから、99台後半と7月下旬以来の水準まで上昇しました。

円が全面安。ドル円は金融緩和路線の高市氏が自民党総裁選で勝利したことをきっかけに、円売りの高市トレードが活発化しました。ドル円は147円台から一気に150円台乗せ。その後は概ね150円台から153円台のレンジで推移した後、日銀会合を受けて年内利上げ観測が後退し一時154円台半ばと2月中旬以来の円安となりました。

ユーロ、豪ドルの対ドル相場はドルの反発地合いを反映し売り優勢でした。一方、対円では円全面安を背景にユーロ、豪ドル共に堅調に推移。ユーロ円は一時178円台に寄せ過去最高値を更新しました。

## 3 リスク選好の動きを背景に新興国株式は堅調、新興国通貨は高安まちまち

米連続利下げ期待などを背景とするリスク選好の動きから月末にかけて新興国株式は堅調。一方で、ドルが反発に転じたこともあり新興国通貨は高安まちまちの動きとなった。

中国では、7-9月期実質GDPが発表され前年比4.8%と前期(5.2%)から減速。不動産不況長期化に伴う内需低迷に変化はありません。一方で、市場では米中対立の緩和期待から上海株は堅調に推移。その他で目立ったのがインドです。インド中銀は米関税政策が重石となる一方、9月に実施された消費税減税が経済を底上げする、との見方から成長率見通しを上方修正。利下げ期待もありインド株は年初来高値を更新しています。



## 最近の出来事

| 評価 | 日付     | 国/地域     | 経済指標やニュースなどのイベント                                    |
|----|--------|----------|-----------------------------------------------------|
| ○  | 10月 1日 | 米国       | 9月ADP雇用統計～非農業部門雇用者数が予想外の前月比マイナス。市場の年内連続利下げ期待が上昇     |
| ○  | 4日     | 日本       | 自民党総裁選投開票～決選投票で高市氏が小泉氏に勝利。週明けの東京市場は株高・円安で反応         |
| ●  | 10日    | 日本       | 公明党が自民党との連立政権からの離脱を表明～高市政権発足が不透明に。与野党の政策協議が活発化      |
| ●  | 10日    | 米国       | トランプ米大統領が対中国への関税を100%上乗せ表明～中国のレアアースへの輸出規制に対抗        |
| ○  | 21日    | 日本       | 自民党と日本維新の会による連立政権発足～高市氏が女性初の首相に就任。維新は閣僚を出さない閣外協力へ   |
| ○  | 24日    | 米国       | 9月消費者物価～総合、コアの前年比、前月比共に予想を下回る数字。市場に年初にかけての連続利下げ期待台頭 |
| ○  | 26日    | 米国<br>中国 | 米中閣僚級会議～中国がレアアースの輸出規制を1年間延期する一方、米国は対中関税発動を見送る方向     |
| －  | 29日    | 米国       | FOMC～2会合連続で0.25%幅の利下げ。会見でパウエルFRB議長が連続利下げ期待を牽制する発言   |
| ○  | 30日    | 日本       | 日銀金融政策決定会合～6会合連続で政策金利据え置き。会見で植田日銀総裁が年内利上げに慎重な発言     |

評価は株式市場の見方:○はプラス、－は中立、●はマイナス



## 今後の重要スケジュール

| 日付     | 国/地域 | イベントや経済指標                          |
|--------|------|------------------------------------|
| 11月 3日 | 米国   | 10月ISM製造業景況指数                      |
| 5日     | 米国   | 10月ADP雇用統計、10月ISM非製造業景況指数          |
| 10日    | 日本   | 日銀金融政策決定会合「主な意見」(10月29～30日分)       |
| 10日    | 米国   | 対中国の米相互関税(上乗せ税率分)の発動猶予期限→1年延期で米中合意 |
| 13日    | 米国   | 10月消費者物価指数                         |
| 14日    | 中国   | 10月鉱工業生産、10月小売売上高など                |
| 17日    | 日本   | 7-9月期実質GDP(1次速報)                   |
| 22-23日 | －    | G20(20カ国・地域)首脳会議(南ア)               |
| 中下旬    | 日本   | 政府が経済対策策定                          |

出所:報道資料を基に作成



# 今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

## 1 米景気の実態は～民間発表の景況感や統計で確認へ

2026会計年度の予算をまかなう「つなぎ予算」が与野党の対立で成立せず、10月1日から一部政府機関が閉鎖された状況が続いています。そうした中で上旬発表の10月ISM製造業・非製造業景況指数、10月ADP雇用統計が要注目。9月分の統計結果から市場は物価高止まりよりも、雇用減少に関心が向かいつつあります。景況感は底堅さが見込まれるものの、雇用関連統計の結果次第では連続米利下げ期待の高まりを通じリスク選好の動きが続きそうです。

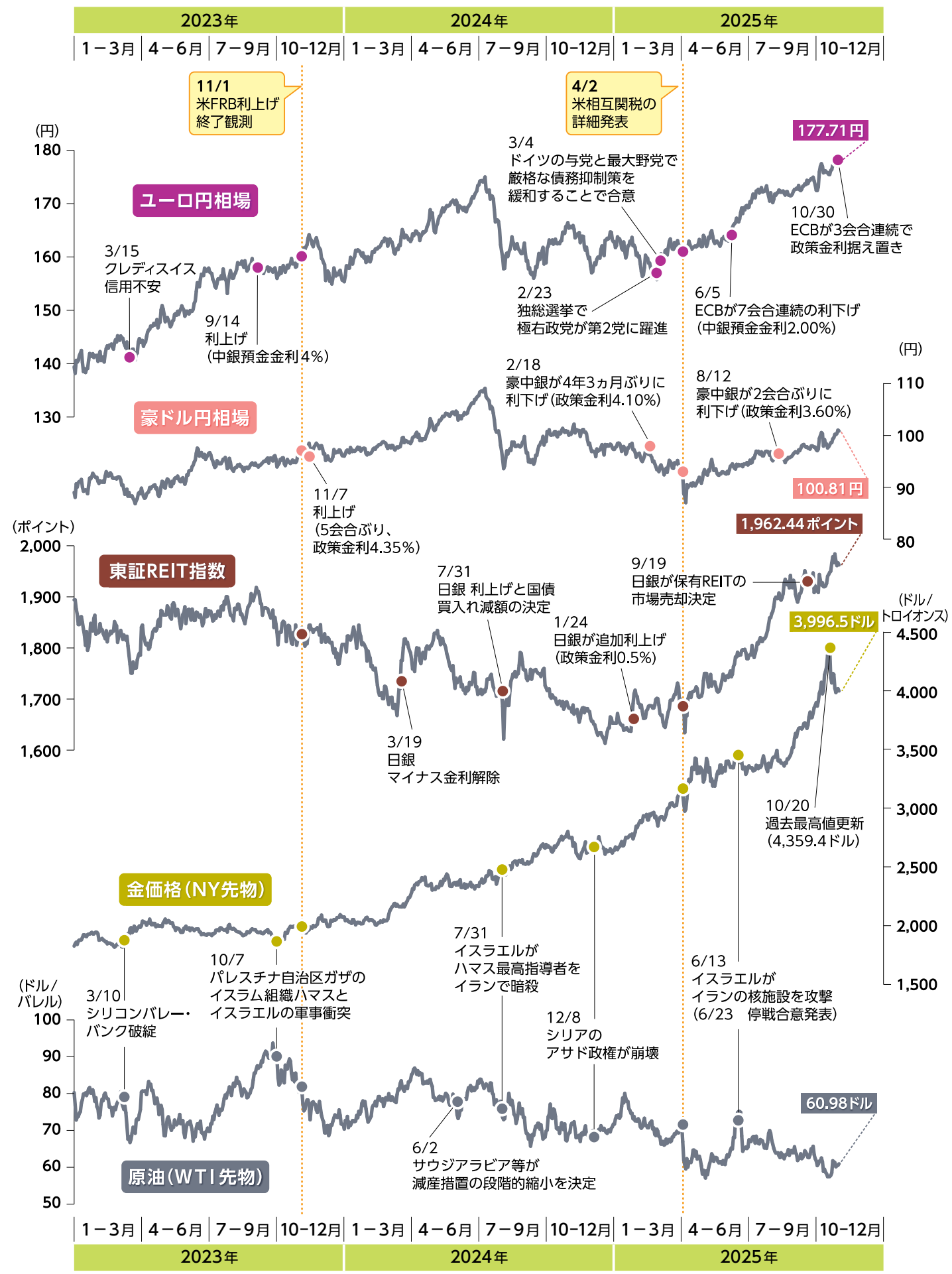
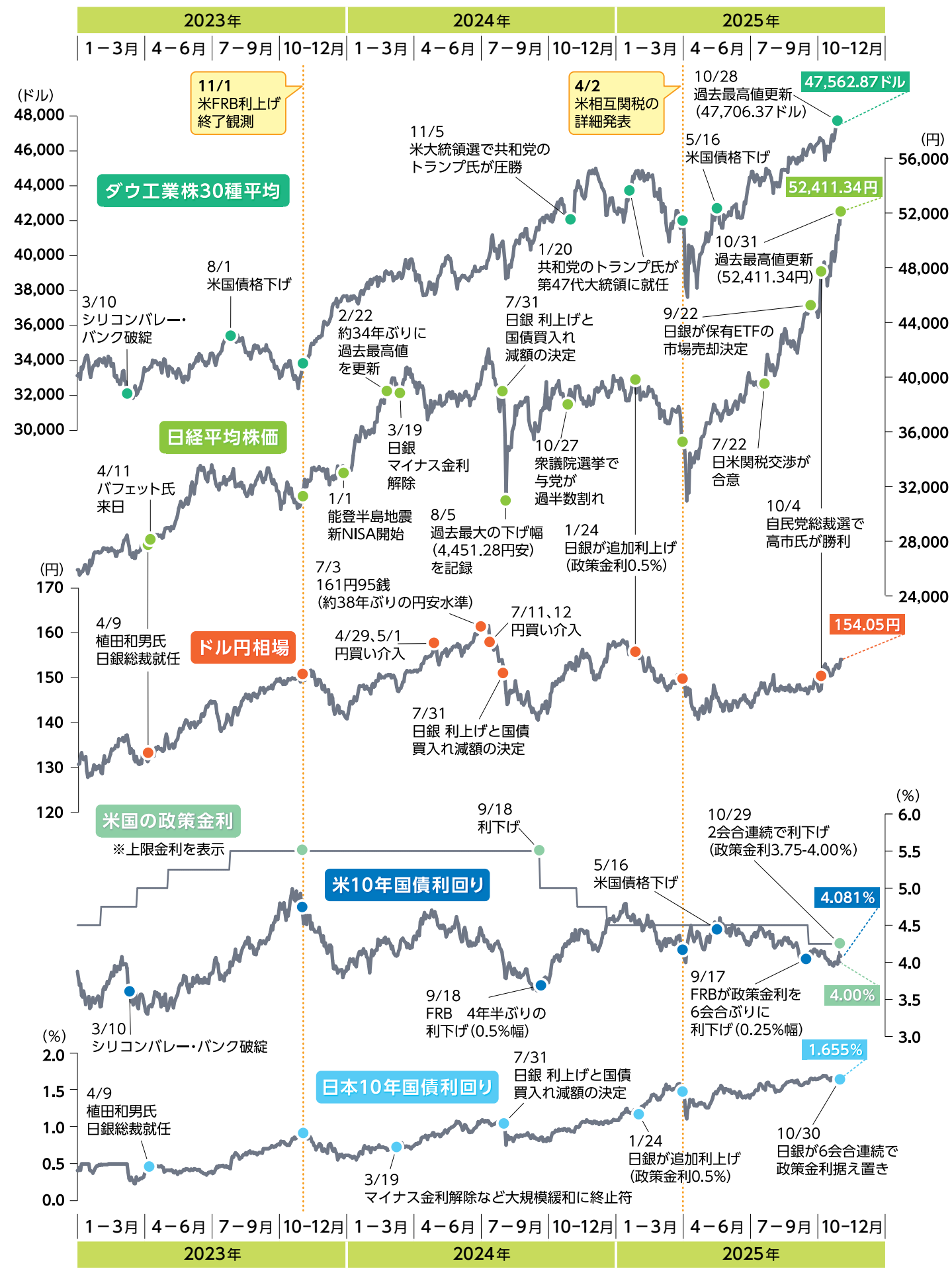
## 2 高市政権が本格稼働～まずは経済対策策定へ

10月21日、高市首相は初閣議で物価高に対応する経済対策策定を指示。具体的には冬場の電気・ガス料金支援や地方自治体への重点支援地方交付金の拡充等が挙げられています。11月中下旬までに経済対策を策定し、12月上旬には経済対策の財源の裏付けとなる補正予算案を国会提出する段取り。高市政権は衆参両院で少数与党のままです。高支持率でスタートした高市政権。補正予算案の年内成立を目指し正念場を迎えます。

## 3 日銀金融政策～燦る1月会合までの利上げ観測

10月日銀会合は政策金利据え置き。9月会合に続き利上げ提案した審議委員は2名のままでした。一方で2%以上の物価上昇は2022年4月から継続中。政策金利と物価上昇率から算出する実質金利の大幅なマイナスで、その結果が円安水準の定着です。円安水準定着は輸入物価上昇を通じた物価高につながり、高市政権の意向にも矛盾する動き。市場はその矛盾を察し、高市政権下でも1月会合までの利上げ確率を8割強織り込んでいます。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2023/1/1～2025/10/31 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。  
●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。  
●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。  
■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。